

地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	よしだ みのる	
氏名	吉田 稔	
所属・役職	J-LIS (地方公共団体情報システム機構) 被災者支援システム全国サポートセンター センター長 J-LIS 地方支援アドバイザー 元西宮市CIO補佐官、元市川市GIO、元狭山市情報政策官等	
活動拠点	全国	
略歴	<p>1971年西宮市入庁、電子計算課に配属。その後、ごみ及びし尿収集や税の滞納整理業務などの現業・現場部門に従事。1995年の阪神淡路大震災時には、情報システム課長補佐として被災者支援を中核とする震災業務支援システムを開発・統括。この後、情報センター所長、情報システム課長、情報政策部長、電子自治体推進担当理事（CIO補佐官）を歴任し、2008年3月末に退職。その後も一民間人の立場で、西宮市CIO補佐官及び西宮市情報センター長として西宮市を基地局にしながら、正しい自治体情報化推進のために、国の各種委員、市川市GIO、狭山市情報政策官、立命館大学大学院非常勤講師やITアドバイザー及びBCP策定支援アドバイザー等々に従事し、多方面で活躍してきた。現在は、総務省の自治体システム等標準化検討会にも参加し、地域情報化アドバイザーやJ-LIS（地方公共団体情報システム機構）の地方支援アドバイザーも務めながら、J-LIS被災者支援システム全国サポートセンター長を中心に活動しており、この間東日本大震災はもとより、関東・東北豪雨や熊本地震や台風9号及び西日本豪雨や全国で多発している台風等風水害などでの被災地での具体的実践対応や危機管理出前講演などで東奔西走の日々が続いてきたが、最近はコロナ禍中のため、Web講演が相次いでいると共に被災者支援システムを活用したコロナ関連施策システム等も基礎自治体に無償提供して活用して頂いている。その他、2008年「関西情報化功労者表彰個人」、2009年「総務大臣表彰個人」を受賞。</p>	
地域情報化の専門分野・技術	<p>この間、行政マンとして地域情報化、行政情報化及び教育情報化などを基盤とする自治体の総合行政情報システム全般を自己開発してきた現場のプロとして、プロジェクト支援、技術的支援及びシステム開発を民間やコンサルなどには絶対できない手法で（安価でブラックボックス化しない）開発（具現化）させることができる。</p>	
専門分野	<p>オープンデータ 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等） 人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム デジタルデバインド対策 マイナンバー 防災 デジタルアーカイブ/図書館 RPA導入 医療・介護・健康</p>	
自治体向けメッセージ	<p>危機管理対応の実践的な教訓、ノウハウが詰まった被災者支援システムや避難行動要支援者管理システムをぜひ導入いただき、地域住民の安心・安全を守るための取り組みを至急に図って頂きたい。</p> <p>先の東日本大震災においても被災地支援はもとより、危機管理意識の高揚により、災害対策基本法の改正も一気に進み、被災者支援業務や避難行動要支援者管理業務、即ち、被災者台帳及び避難行動要支援者台帳の作成義務と危機管理下における目的外利用も可能になるなど、その実現可能性及び責務は大きくなっているにもかかわらず、この間の広島市土砂災害、関東・東北豪雨や熊本地震での被災者支援業務の迅速な対応には程遠</p>	

		<p>いのが現実である。しかし、近年の台風 9 号や西日本豪雨並びに例年多発する台風等風水害では我々の被災者支援システムを導入・運用している基礎自治体では被災者支援業務が迅速かつ正確に履行されたのも事実である。その意味からも地方公共団体の皆様には、被災者支援システム全国サポートセンターを自在に活用頂き、真の住民のための危機管理対応実現のために、即ち、住民第一義の「命を守る」ために、本気で「最善を望み、最悪に備えよ！」を実践下さい。</p>
	<p>関連サイト</p>	<p>J-L I S 「被災者支援システム」全国サポートセンター (事業主体：J-L I S 地方公共団体情報システム機構) https://www.j-lis.go.jp/rdd/hisaisyasyensys/cms_9098.html https://demo.nmc.jp/hss/</p>
<p>地域情報化に関する実績</p>	<p>これまでの経験業務・研究活動</p>	<p>基礎自治体のホスト、オープン系及びホームページをはじめとするW e b 版システムを数多く自己開発（主なもので約30数システム）してきたが、現在もW e b 版を手掛けている。オープン系以降は何れも自治体汎用システムとして開発しており、被災者支援システムや避難行動要支援者管理システムはもとより、民間他コンサルでは成し得ない実践論を具体的に展開しており、これら無償で提供しているシステムも多々あるので、ご活用頂きたい。 尚、本来あるべき姿の次世代総合住民情報システムの構築は行政業務を熟知した基礎自治体職員が中心となって構築するのが理想と考えている。</p>
	<p>これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト</p>	<p>主に総務省、国交省、L A S D E C (現 J-L I S)、A P P L I C 及び K I I S に係るプロジェクトに参画してきた。</p>